

質問

議員が一般質問を行いました。約して掲載しています。詳細は、

旬に「行政資料コーナー」（市館で閲覧できます。また、市索）でも閲覧できます。は、市議会ホームページ「本

▼廃止後の在り方が検討される行政サービスコーナー



議員 平成29年9月末での行政サービスコーナーの廃止に当たり、マイナンバーカードの取得状況、コンビニ交付の利用状況を踏まえた上で、市民の要望に

Q.01 行政サービスコーナー 廃止後の新たなサービスは

どう応えていくのか、見極めの時期にきています。行政サービスコーナー廃止後のサービス方策について、どのようなものを検討しているのか伺います。

市民生活部長 課題整理をしているところですが、対面での業務などについては、連絡便取次方式やファクス申請・後日受取方式、電話相談など、様々な手法について検討しています。

議員 対面業務などについては、前向きな取り組みを要望します。また、行政サービスコーナー廃止後の跡地利用について、阪急高槻市駅では観光協会に入ってもらうなど、本市の情報発信などの向上を図ってほしい。さらに、地域課題を見据え、分野を超えて相談を受け止める、一義的な窓口の設置などの検討や、マイナンバーカードの普及促進に更に取り組んでほしい。

Q.02 障がい者差別の解消 啓発の取り組みは

議員 障がい者差別の解消に関し、「大阪府障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例」の目的を達成するには、啓発活動が最も基礎的な取り組みとされていますが、本市の啓発の取り組みを伺います。

また、望ましい合理的配慮の具体的な事例が盛り込まれ、丁寧に分かりやすく作られている大阪府障がい

者差別解消ガイドラインの活用方法を伺います。

健康福祉部長 啓発として、広報誌への障がい者の人権に関する特集記事等の掲載や、大阪府のハンドブック等を窓口等で配布しました。また、障害者差別解消法に関する啓発パネルを作成し、公民館で巡回展示しました。

府のガイドラインは、庁

Q.03 政策形成能力の向上 自治体シンクタンクの研究を

議員 全庁的な課題や中長期的な課題に対して調査研究を行い、政策形成支援機能等を有する自治体シンクタンクについて、設置する自治体が増えています。設置による効果及び本市での設置に対する見解を伺います。

総合戦略部長 自治体シンクタンクの設置については、担うべき役割を鑑みると、より精度の高い政策立案に寄与すると考えています。本市の特徴を生かした魅力あるまちづくりを進めるためには、今まで以上に高い政策立案力が求められ

内周知や外部機関等への研修資料として活用しました。

議員 障がい者差別解消に向け、より効果的な啓発を展開すべく、目標設定から計画策定まで、より主体的で積極的な取り組みの検討を要望します。このことに関し、見解を伺います。

健康福祉部長 啓発の効果を確認しながら、より効果的な啓発活動により市民等への周知が進むよう、粘り強く取り組みます。

ると認識しており、その実現に向け、先進事例も含め、様々な角度から研究していく必要があると考えています。

議員 政策形成能力を強化できれば、あらゆる行政分野での調査研究の底上げになり、住民ニーズに十分応えられる政策立案が可能となるため、自治体シンクタンクへの具体的な研究を進めるようお願いいたします。